明和町
観光振興計画

令和8年（2026年）4月1日 ››› 令和13年（2031年）3月31日

三重県 明和町

令和8年（2026年）3月

明和町長

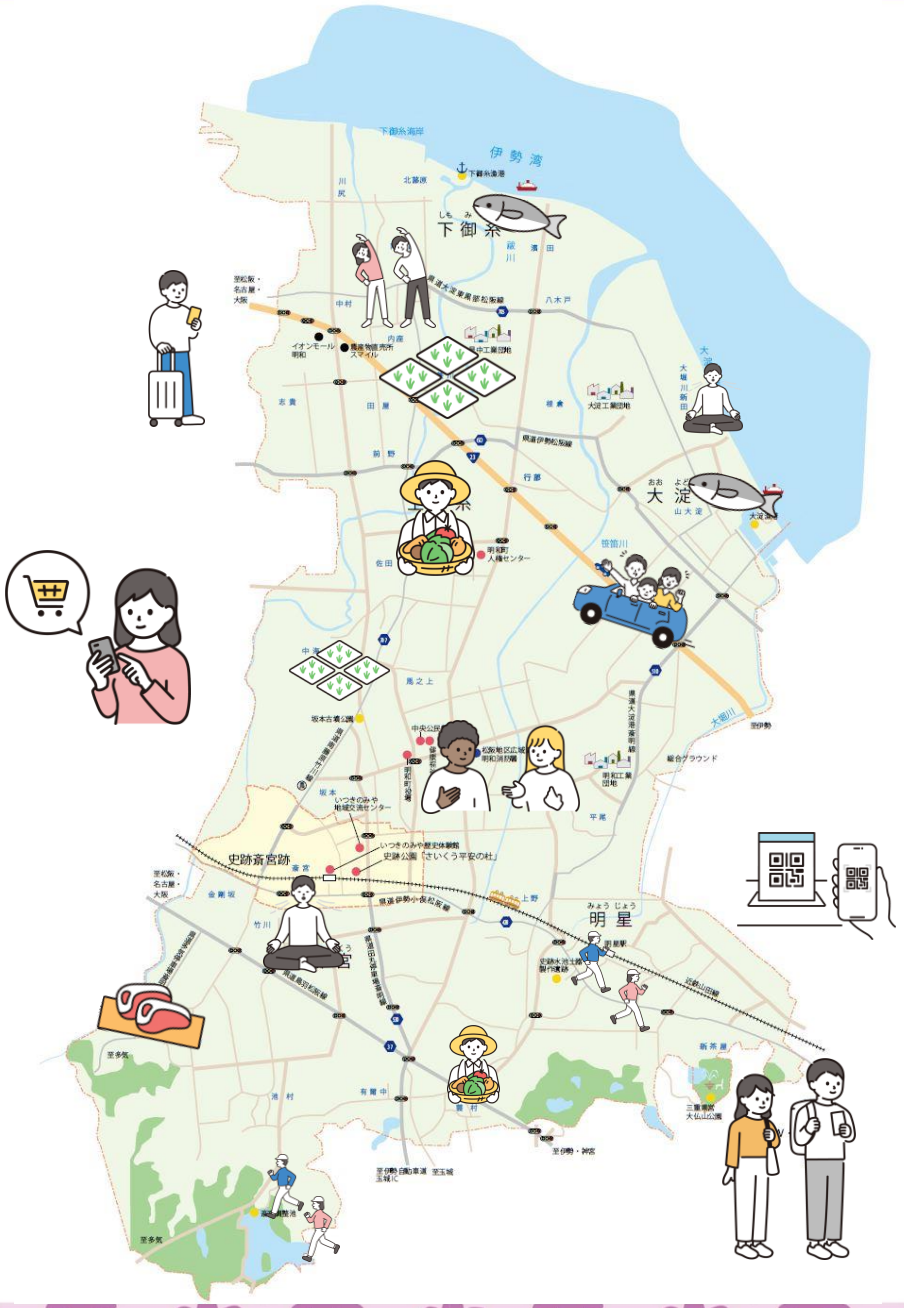
下村　由美子

観光は、人を地域へと呼び込み、新たな交流と活力を生み出す大きな力を持っています。外から訪れる皆さまがもたらす消費や交流は、地域経済を支えるだけでなく、私たち自身がふるさとの魅力を再発見し、誇りを育むきっかけにもなります。

明和町では、移住・定住の促進にもつながる要素として、文化観光の振興を重視し、取組を進めてまいりました。人口減少が進む社会において、観光は「地域の新しい可能性」を生み出すだけでなく、地域課題を横断的に解決しうる実践的な手段でもあります。

こうした認識のもと、本町では、将来を見据えた戦略の一つとして本観光振興計画を策定し、町民の皆さま、関係団体、事業者の皆さまとともに、「持続可能な観光地域づくり」の実現を目指してまいります。

観光の主役は、地域に暮らす「人」です。ふるさとの魅力を生かし、磨き、未来へとつなげていくには、住民の皆さまお一人おひとりのお力添えが欠かせません。今後も、地域の誇りとなる観光まちづくりを、町一丸となって推進してまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



目　次

第１章 P1～P 7 なんのための“観光”？

第２章 P 8～P 18 明和町が目指す未来像

第３章 P 19～P 23 ３つの戦略

第４章 P 24～P 28 “みんなでつくる”持続可能な地域づくり

第５章 P 29～P 33 用語の解説

第１章

なんのための“観光”？

１．社会背景と地域の課題 P2

２．観光の意義と目的 P3

３．国・県の動向と計画 P5

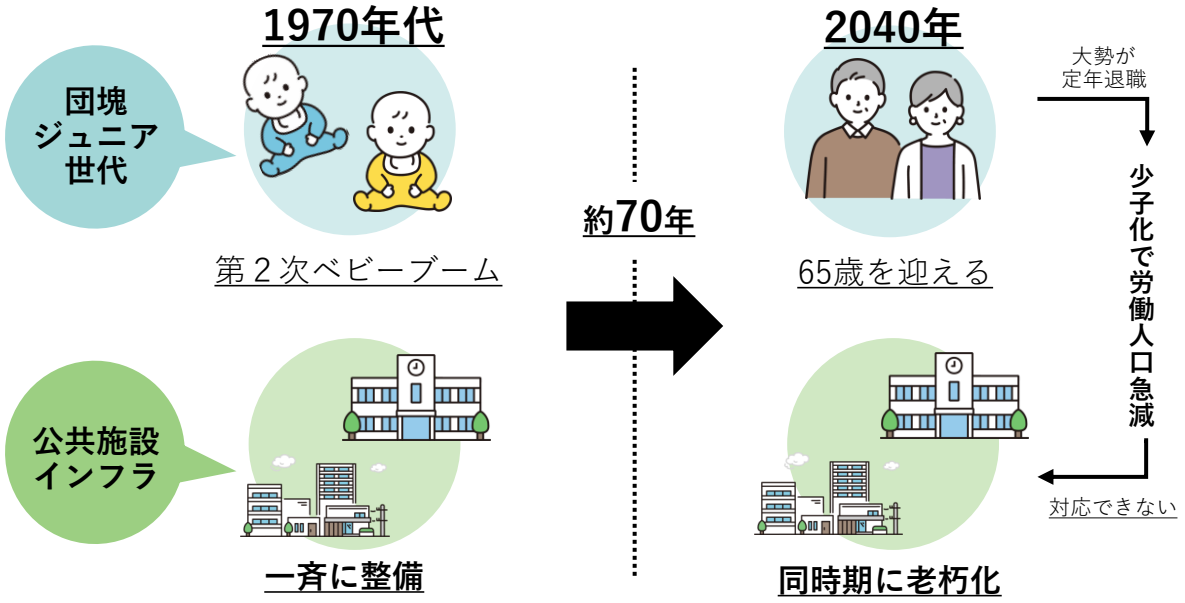
４．明和町観光振興計画 P7

1 社会背景と地域の課題

日本全体で少子高齢化と人口減少が進行しており、2040年には65歳以上の高齢者が人口の約34.8％を占めると予測されています。また、東京圏への人口集中が続く中で、地方では人口流出や人手不足が深刻化し、地域の持続性が大きな課題となっています。多くの地域では社会的変化の影響を受け、空き家の増加、労働力不足、公共交通機関の衰退、地域コミュニティの希薄化、インフラの老朽化などの問題が顕在化しています。その結果、医療・福祉サービスへのアクセスの困難化、地域経済の停滞、伝統文化の継承の危機といった、地域生活全体に関わる課題が広がりつつあります。

人口減少問題(2040年問題)

2040年の日本は、65歳以上の高齢者が全人口の34.8％に達すると予測しています。その一方で15歳から64歳の生産年齢人口が急減し、経済や社会保障等の維持が危機的状況に陥ると予測されています。



2040年問題の課題

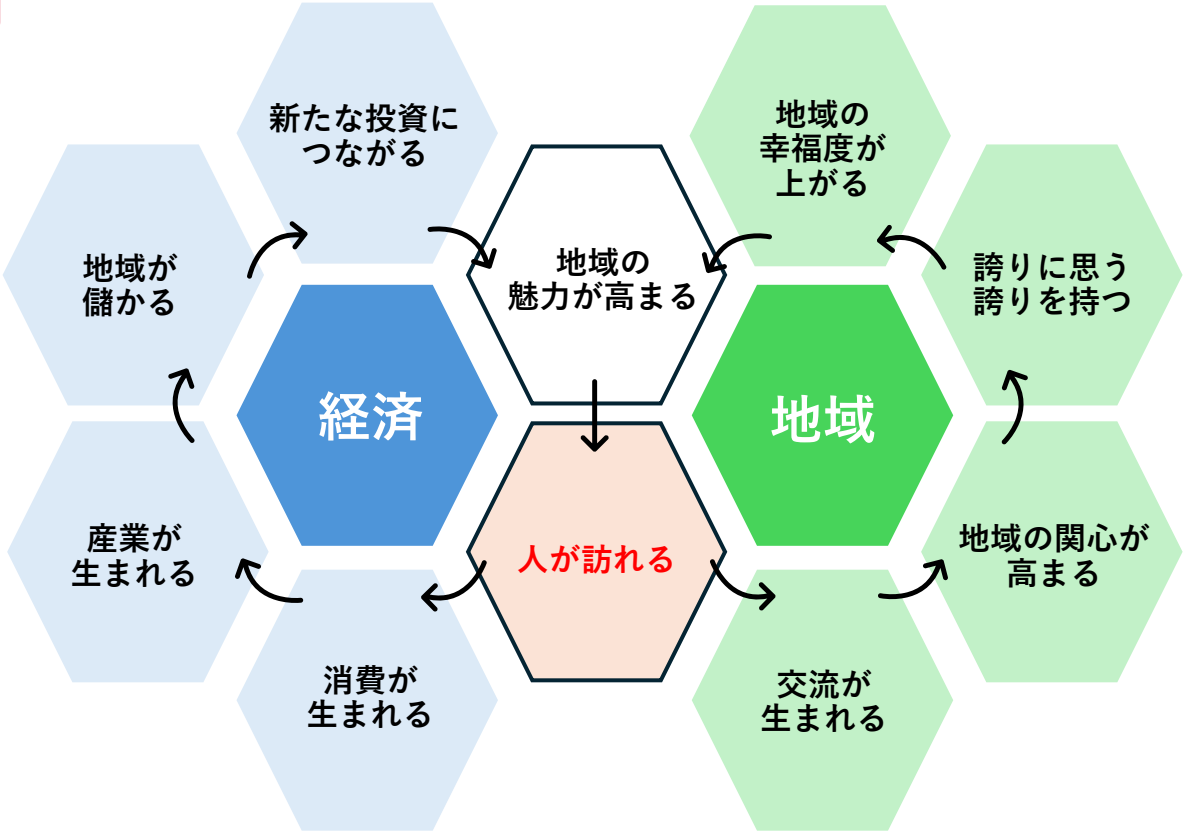
- ▶ 地域社会・インフラ維持が困難に
- ▶ 医療や介護人材の不足
- ▶ 企業の生産性、競争力の低下、経済の縮小
- ▶ 社会保障制度の維持が困難に

2 観光の意義と目的

少子高齢化による人口減少、また人口減少に伴う地域産業の衰退をはじめとした地域の課題を抱える中で、わが国では「観光」を重要な施策の柱として位置づけています。観光のもつ意義として、外からの訪問者による地域での消費や交流は、地域に活気をもたらすだけではなく、地域の魅力を再発見するきっかけや、誇りの醸成にもつながります。また、移住や定住のきっかけともなり人口減少社会において“新たな地域の形”を生み出す可能性を秘めています。地域の課題を横断的に解決するための実践的な手段として、“観光”の取組により関係人口を増やしていくことは、**地域の将来を支える戦略の一つ**になっています。

観光の重要性

宿泊・飲食・買い物などの消費を通じて地域内の事業者に収益をもたらし、**雇用の創出や新たな産業の育成**にもつながります。また、地域の資源を活かした商品やサービスの開発を促し、地元経済の循環と活性化を生み出す役割を担っています。



地域の魅力や誇りを再発見し、それを次世代へとつないでいく契機となります。
観光を通じて住民や事業者、行政が連携し、地域資源を守り育てながら活用することで、地域の絆が深まり、暮らしや文化を大切にするまちづくりが進みます。

交流人口増大の経済効果

定住人口１人当たりの年間消費額（135万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者6人分、国内旅行者（宿泊）21人分、国内旅行者（日帰り）71人分にあたるとしています。

定住人口＝1億2,435万人

１人あたり年間消費額
135万円

減少 → **定住人口1人減少**

年間**135万円**の消費減

旅行消費額

訪日外国人旅行者
1人1回当たり旅行支出
21万2,764円

国内旅行者
1人1回当たり旅行支出

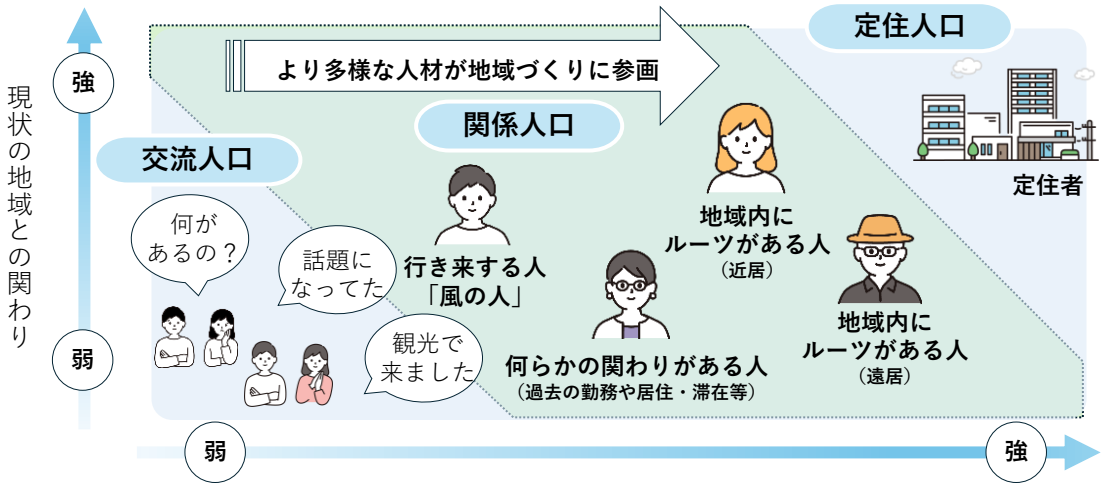
宿泊	日帰り
6万3,253円	**1万9,027円**

拡大 → **1人分の年間消費額減少分を旅行消費額に置き換えると…**

- 訪日外国人旅行者 **6人分**
- or
- 国内旅行者（宿泊） **21人分**
- or
- 国内旅行者（日帰り） **71人分**

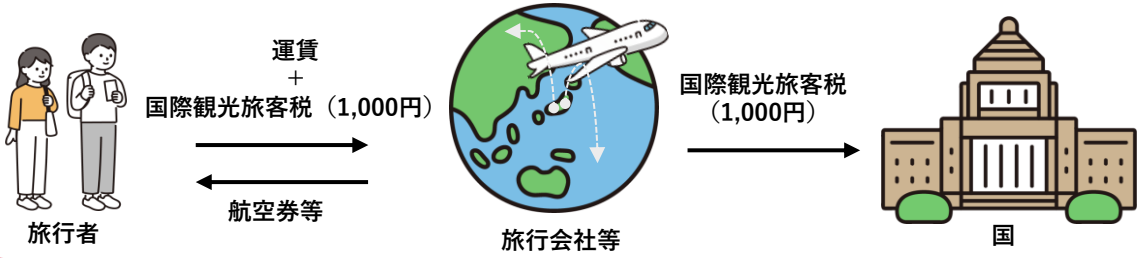
出典：国土交通省「我が国観光産業の現状と今後の展望」

定住人口・交流人口・関係人口



国際観光旅客税

観光先進国の実現に向け我が国の観光基盤の拡充や強化を図るために、現在「国際観光旅客税（出国税）」が設けられています。国際観光旅客税は、**出国する方に対して**1回あたり1,000円のご負担をいただいています。2024年度ではこの出国税が481億円の税収となっています。



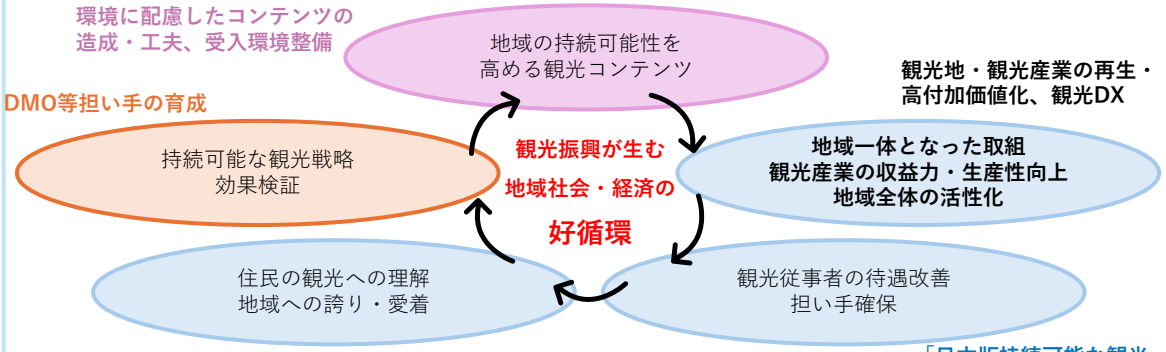
3 国・県の動向と計画

国においては、「観光立国推進基本計画」（観光庁）や「文化観光推進法」（文化庁）などに基づき、観光を地域の成長や活性化を支える重要な柱として位置づけています。特に、地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進、文化財の保存と活用の両立、人材育成やデジタル技術を活用した観光サービスの高度化などが重点的に進められています。

観光庁【観光立国推進基本計画】

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上**させ、**従事者の待遇改善**にもつなげる（「稼げる産業・稼げる地域」）
- **地域住民の理解**を得ながら、地域の**自然、文化の保全と観光を両立**させる（「住んでよし、訪れてよし」）



「日本版持続可能な観光ガイドライン」の活用

持続可能な観光地域づくり戦略

- 消費額５兆円の早期達成
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

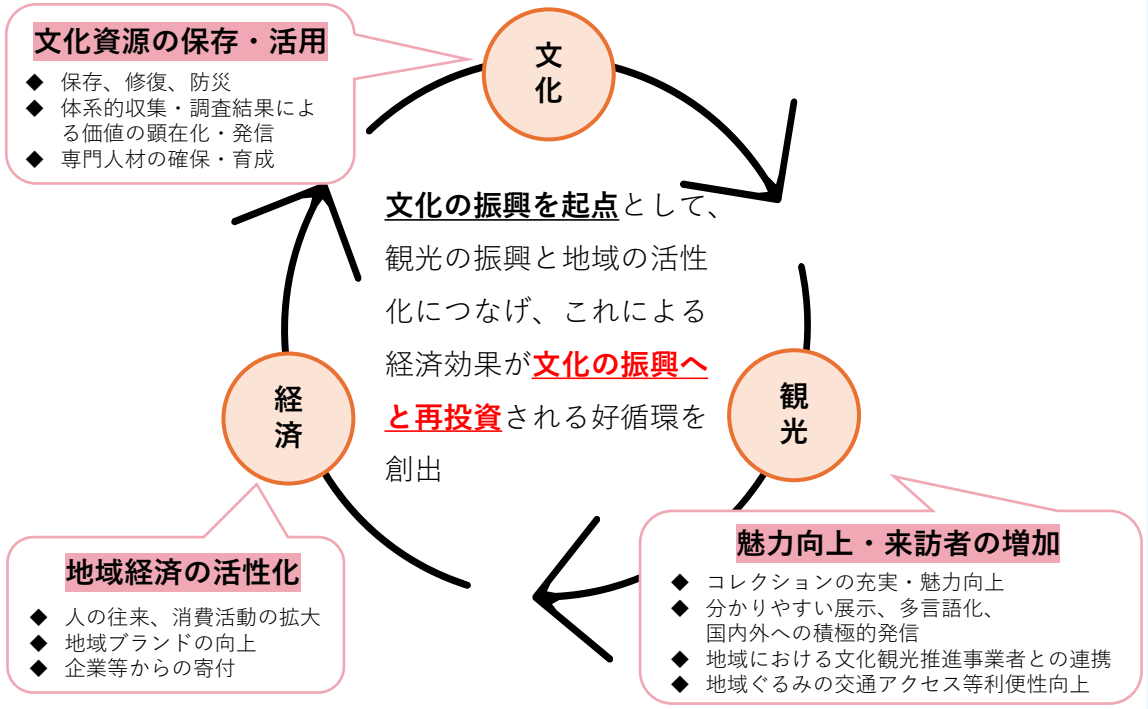
国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる新たな交流需要の開拓を図る

出典：観光庁「観光立国推進基本計画（第４次）概要」

文化庁（文化観光推進法）

文化観光推進法で目指す　文化・観光・経済の好循環



出典：文化庁「文化観光」

三重県においても、「三重県観光振興基本計画（令和6年度～令和10年度）」のもと「旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地」を目指す姿とし、地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大、観光産業のデジタル化、人材育成などに取り組んでいます。県内各地の文化・自然・食を活かした観光ブランドの形成が進められています。

三重県観光振興基本計画

10年後のめざす姿と目標　**旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地**

国内外の旅行者がおすすめしたい観光地になることで、**観光産業が地域経済に貢献し、三重県全体の発展に寄与**するとともに、住民が地域に対して愛着や誇りを持っている。

主目標
観光消費額

R8年度目標
6,000億円~7,000億円

≪

R4年度
4,269億円

		R4年度	R8年度
旅行者よし	副目標１ 観光紹介意向率	27.9%	45%
事業者よし	副目標２ 観光従事者満足度	52.6%	60%
地域住民よし	副目標３ 観光がプラスの効果をもたらすと捉えている地域住民の割合	68.1%	75%

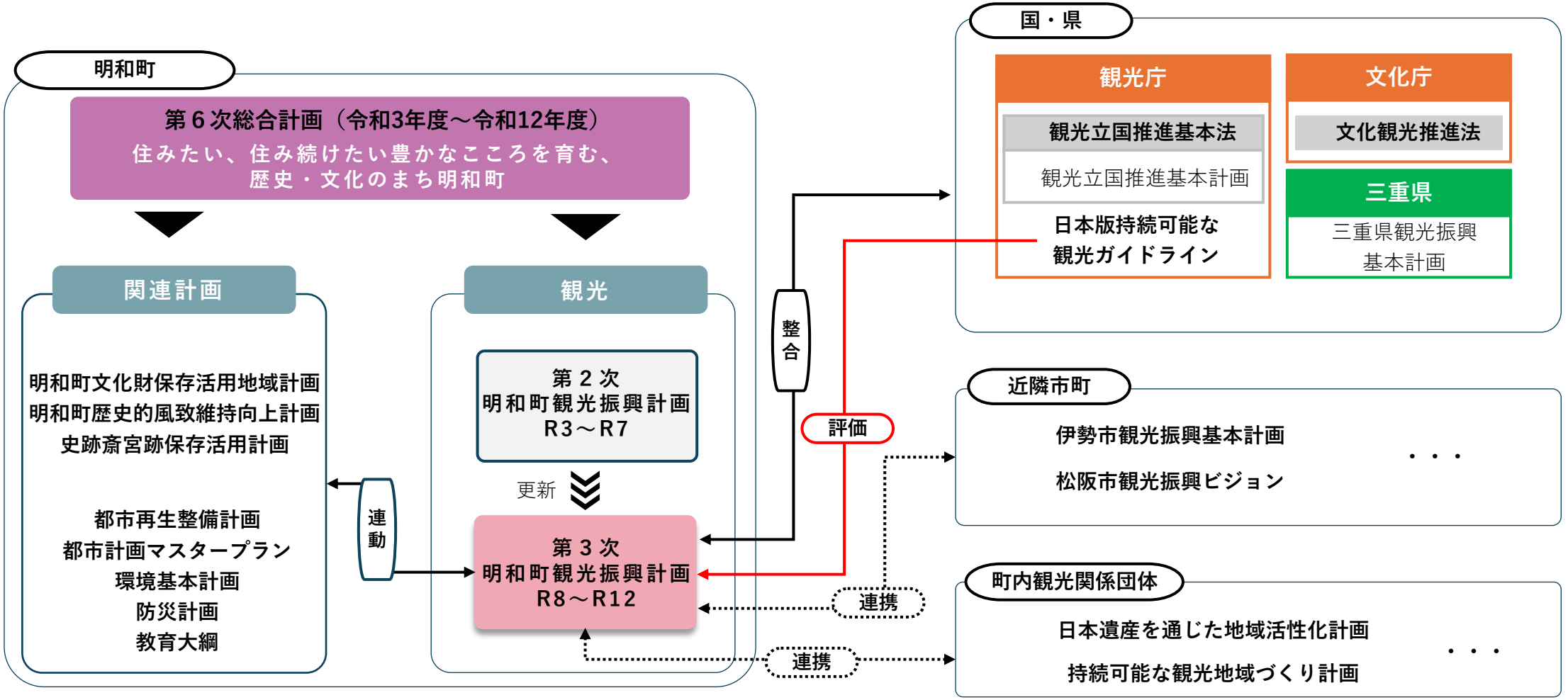
１．質が高く、持続可能な観光地づくり	長期滞在に適したコンテンツやサービスの磨き上げを行うとともに、旅行者を迎え入れる環境整備を進める
２．戦略的な観光誘客の推進	三重の強みを生かした戦略的な観光プロモーションを展開し、国内外からのさらなる誘客につなげる
３．魅力的な観光産業の確立	観光人材のキャリア形成支援、給与アップ、人手不足解消など働きがいのある職場環境づくりに向けた取組を進める

観光DX
各施策に観光DXの視点を取り込む

出典：三重県「三重県観光振興基本計画」

4 明和町観光振興計画について

明和町観光振興計画は、明和町の総合的かつ計画的な町政の運営指針である「第6次明和町総合計画」に紐づくものであり、少子高齢化、人口減少などの地域課題解消や地域の活性化を図っていく一つの手段として観光施策を行っていくための方針、方向性を**行政、関係団体や事業者そして地域**とともに策定し定めています。



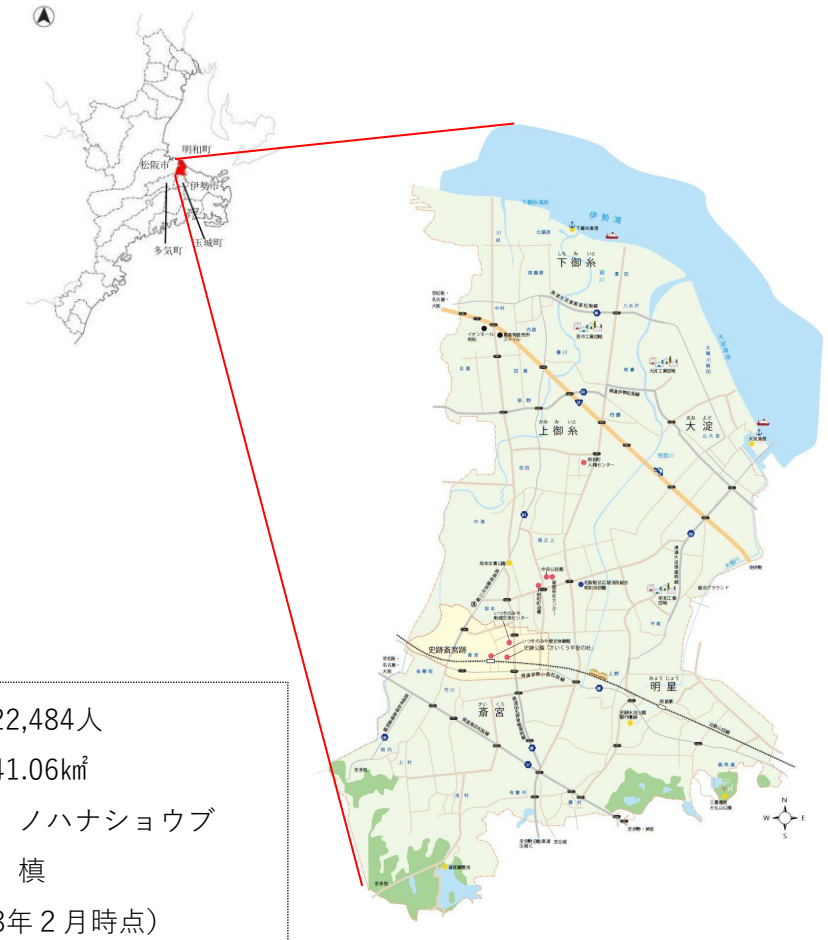
第２章

明和町が目指す未来像

１．三重県明和町について	P 9
２．明和町の現状と課題	P 11
３．明和町が目指す観光地域づくりの方針	P 16
４．観光ビジョン	P 17
５．観光ビジョン達成に向けたロードマップ	P 18

1 三重県明和町について

三重県のほぼ中央部にある伊勢平野の南部に位置し、東は伊勢市、西は松阪市に接しています。明和町は広々とした田園風景に囲まれ、豊かな海産に恵まれています。また、天皇に代わり伊勢神宮の天照大神に仕えた皇女「斎王」が住んでいた「斎宮」があった場所としても知られ、歴史・文化そして自然が調和する町です。



人口　22,484人
面積　41.06㎢
町の花　ノハナショウブ
町の木　槙
（令和8年２月時点）

歴史・文化

明和町は、国指定史跡である斎宮跡をはじめ、多くの文化財が点在しています。日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ　斎宮」をはじめ、地域に伝わる祭礼や行事などの歴史・文化が数多く、今も受け継がれている点も明和町の大きな魅力です。

自然

田園景観が広がる穏やかな環境に加え、町の北部が伊勢湾に面していることから、海と里山・田園が調和した多様な自然環境を有しています。伊勢湾は豊かな漁場として知られ、沿岸部では潮風を感じる開放的な風景が広がり、日の出など四季折々の表情が町の魅力を彩っています。

産業

明和町は、古くから農水産業を基幹産業とし、発展してきました。現在も優良農地を基礎的資源に水稲を中心とした多様な農業が営まれています。漁業については伊勢湾沿岸の遠浅で砂質の地盤を活かしのり養殖業や採貝漁業が行われています。その他にも御糸織や擬革紙、地酒といったものも昔ながらの地場産業として親しまれています。

日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ　斎宮」

文化庁が新たに創設した制度「日本遺産」に明和町が申請した「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」が平成27年4月24日に認定されました。

日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に発信することにより、地域の活性化を図る制度です。

認定ストーリー要約

古代から中世にわたり、天皇に代わって伊勢神宮の天照大神に仕えた「斎王」は、皇女として生まれながら、都から離れた伊勢の地で、人と神との架け橋として、国の平安と繁栄を願い、神への祈りを捧げる日々を送った。

斎王の宮殿である斎宮は、伊勢神宮領の入口に位置し、都さながらの雅な暮らしが営まれていたと言われている。地元の人々によって神聖な土地として守り続けられてきた斎宮跡一帯は、 日本で斎宮が存在した唯一の場所として、皇女の祈りの精神を今日に伝えている。

日本遺産構成文化財

①斎宮跡

②斎宮跡出土品

③斎王の森

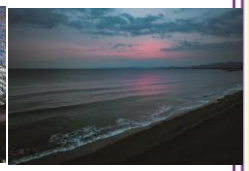
④竹神社

⑤秡川

⑥竹川の花園

⑦隆子女王の墓

⑧斎王尾野湊御禊場跡


⑨大淀

⑩業平松

⑪佐々夫江行宮跡

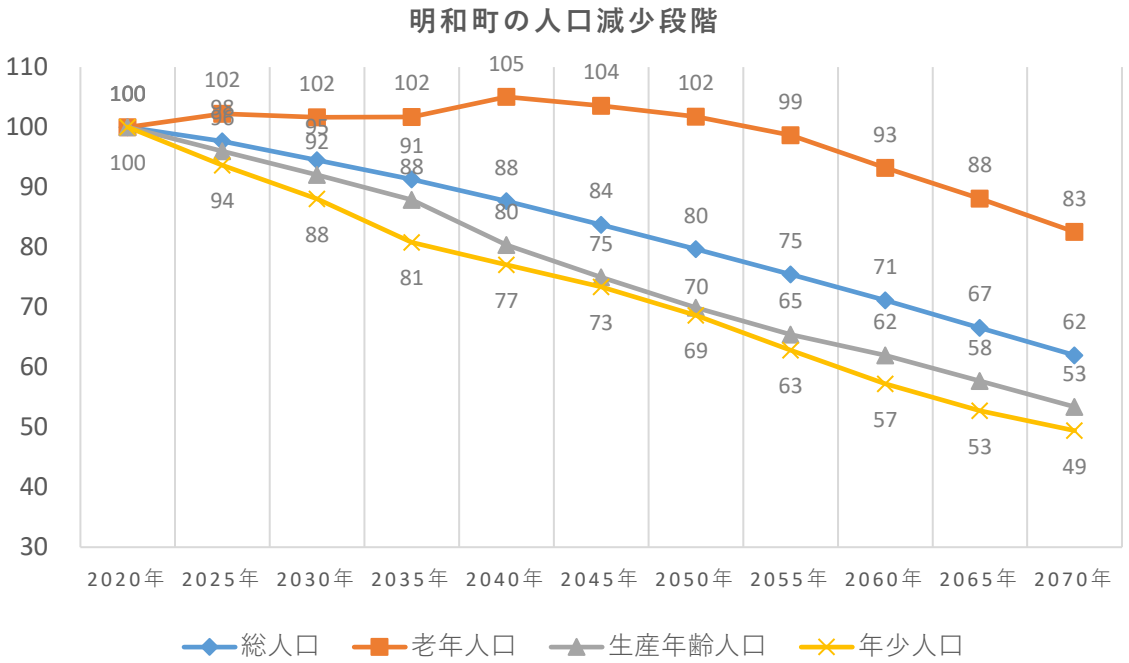
⑫カケチカラ発祥の地

2 明和町の現状と課題

現状１　少子高齢化と人口減少

明和町では年少人口、生産年齢人口が減少、老年人口が増加して推移しており、「第一段階」の人口減少段階に入っていると考えられます。

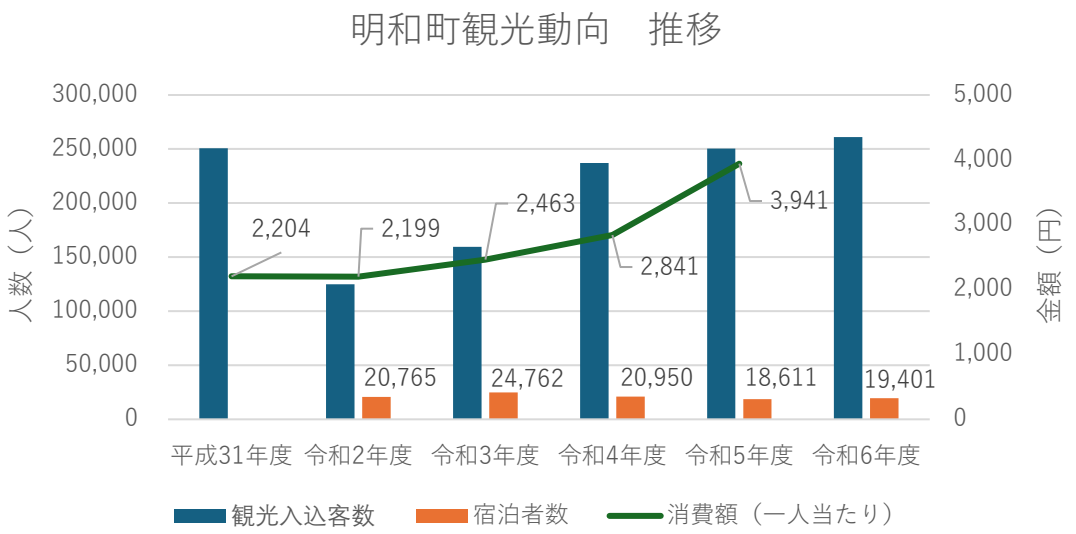
社人研の推計によると、令和22年以降は、増加して推移していた老年人口が横ばいで推移するようになり、「第二段階」の減少段階に入ります。令和32年以降は、本格的に老年人口が減少を始め、「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されており、今後、急速に人口が減少していくことが危惧されます。



現状２　明和町入込客数と宿泊者数の推移

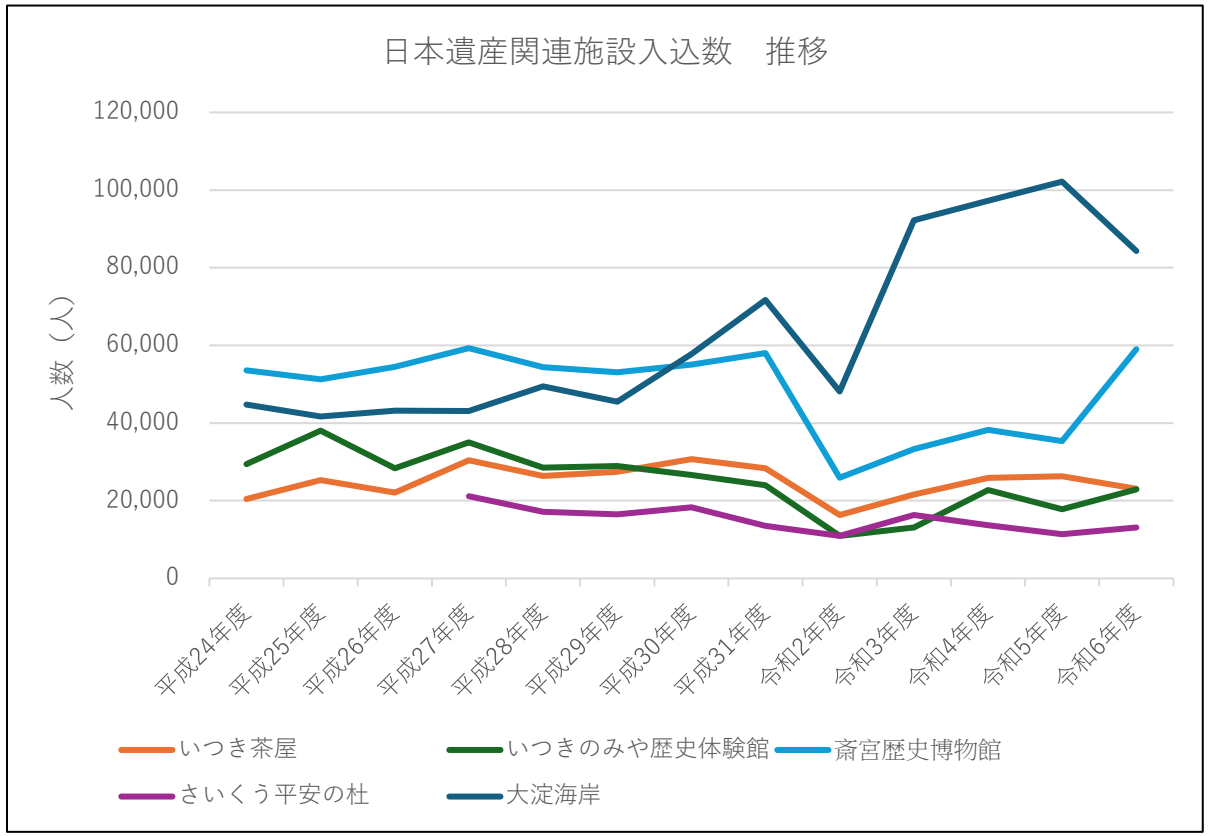
日本遺産の認定や、さいくう平安の杜開園などがあった平成27年以降、来町者数は増加傾向でしたが、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年から大きく落ち込みました。しかし、新しい生活様式に対応した観光施策を町や関係団体が迅速に進めたことにより、比較的早期に回復へと向かうことができました。

その一方で260千人ほどの入込客数で伸び悩んでおり、また、宿泊施設等の数が少ないこと等から地域に滞在し、経済活動を促進する点については実数値の把握方法をはじめ、課題が残ります。



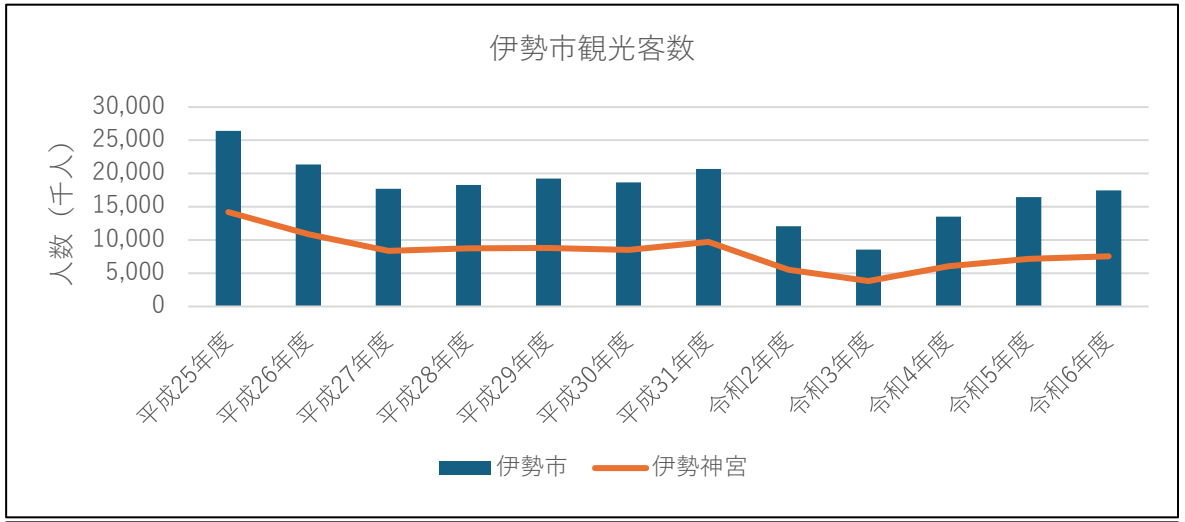
現状3　日本遺産関連施設入館者数

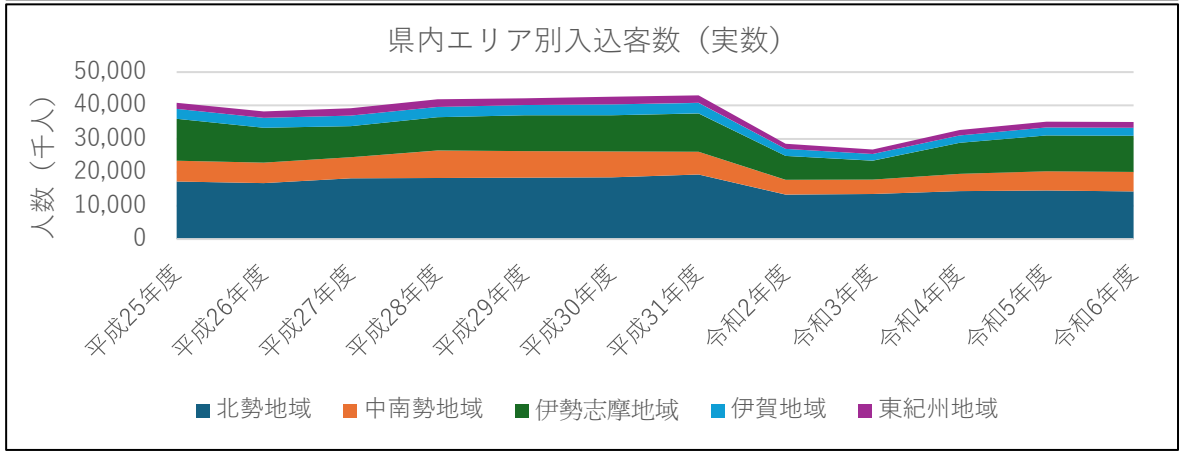
日本遺産に関連する施設として、三重県立の斎宮歴史博物館をはじめ、いつきのみや歴史体験館などがあります。こうした各施設に来館される方は新型コロナウイルスが広がった令和2年以降緩やかに回復していきました。また令和5年から6年にかけてはメディア等で「平安時代」にスポットがあたったこともあり増加しました。しかし、伸び悩みの状況は変わらずの現状です。



現状4　　近隣市町観光市場

日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ　斎宮」とも関わりが深い伊勢市では年間10,000千人を超える方が観光で訪れ、その内の4割を超える方が伊勢神宮にも訪れています。また伊勢志摩エリアは三重県全体の入込客数のうち約3割を占める主要観光地です。





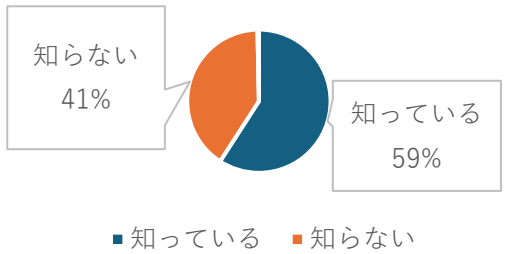
出典:令和6年三重県観光レクリエーション入込客推計書

現状5　町民アンケート

令和6年度に明和町民(20歳以上）2,000人を対象としたアンケート調査を実施し、619件の回答を回収しました。詳細な結果については、別冊「令和6年明和町民アンケート結果」をご確認ください。

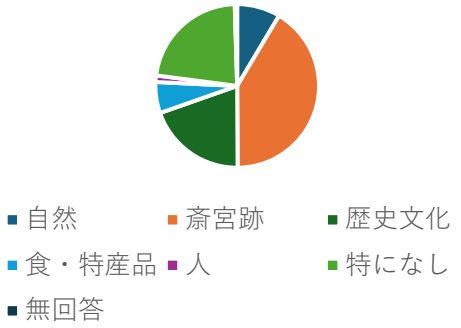
・町内に居住する18歳以上の住民から2,000人を無作為抽出して実施。
・回収率　31.0％

日本遺産認知度

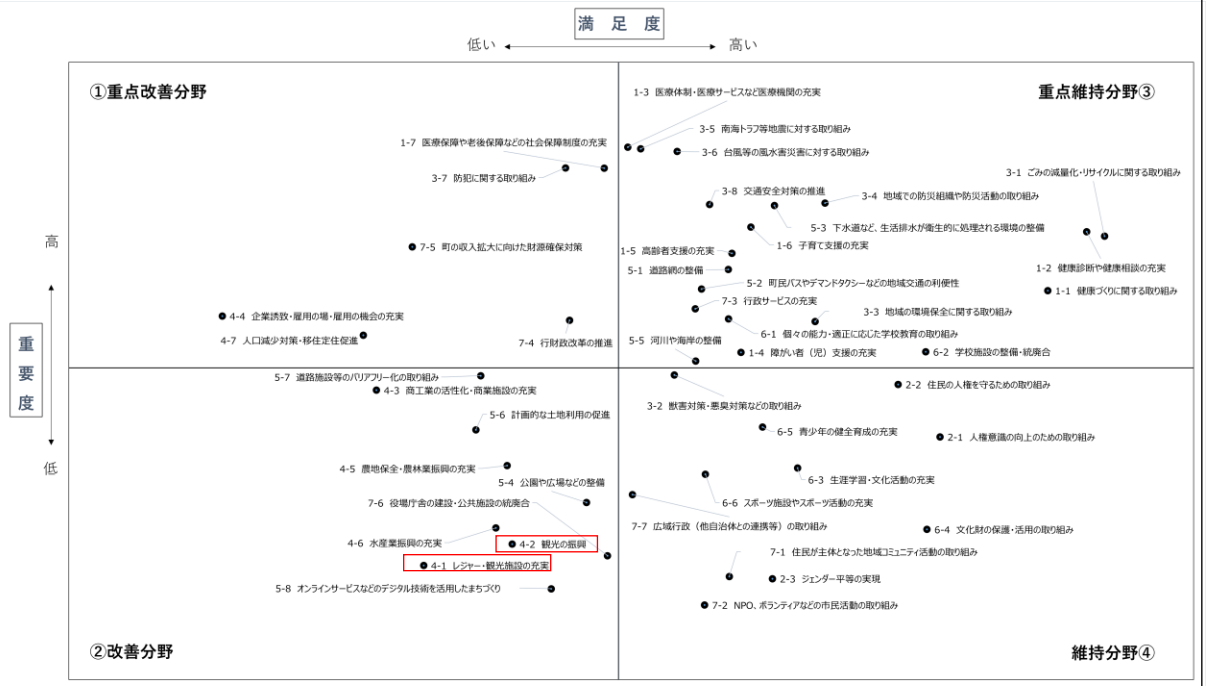


令和２年の調査では「知っている」が57%で認知度は微増です。
・20代以下の世代での認知度は20%を下回る極めて低い結果が見られました。

明和町の魅力



明和町の魅力として、斎宮跡を含めた「歴史・文化」と回答する方が60%を超えました。一方で明和町の魅力は特になしと答える方が22%を占めています。



観光の振興、レジャー観光施設の充実は、満足度も重要度も低くなっており、事業の改善を行っていなくてはならない分野に位置づけられています。
町民アンケート結果などから、「福祉・健康」「環境」「安全・安心」「雇用」などがこれからのまちづくりのキーワードであり、次の５つがまちづくりの課題となっています。

第2次明和町観光振興計画の成果

「おもてなし」の環境づくり	①連携による地域活性化	・伊勢志摩観光コンベンション機構などとの連携強化 ・伊勢と連携した観光パンフレットの製作 ・旅行代理店などと連携した団体ツアーの企画、販売 ・地域おこし協力隊制度の活用
	②史跡斎宮跡の活用	・レンタサイクル等を活用した回遊性の向上 ・インバウンドの誘客を図った特別体験の推進 ・復元建物を活用したイベントの実施 ・日本遺産構成文化財を活かした新たな魅力づくり
「きてもらう」「滞在してもらう」環境づくり	③魅力的な資源の活用	・美村プロジェクトの推進による誘客 ・オンラインによる伝統工芸品、特産品の販売 ・伝統芸能、伝統工芸への支援
	④空き家等の活用によるにぎわい創出	・伊勢街道沿いを中心にした空き家調査および活用方法の検討と改修によるにぎわいづくり ・斎宮跡保存活用計画に基づく、公有地の活用を推進 ・移住、定住、起業を支援する体制づくり
行政、民間、学校などとの「連携」を行う環境づくり	⑤郷土愛の醸成による「おもてなし力」強化	・めいわインスタグラマーによる地域からの魅力発信 ・町内小学校、中学校での郷土学習用教材の製作 ・史跡ガイドを通じた斎宮跡の魅力発信 ・ガイドの育成

目標1 観光入込客数		調査方法
R2	125,038人	町内観光拠点6か所の入館者数、行事1つの入込客数を集計した延べ人数です。
R6	269,202人	
R7目標	300,000人	

目標2 明和町内宿泊者数		調査方法
R2	21,706人	町内の宿泊事業者（民泊含む）からの聞き取りを行った延べ宿泊者数です。
R6	35,091人	
R7目標	25,000人	

目標3 観光プログラム体験件数		調査方法
R2	―	町内の魅力を体験、体感できるプログラムへ参加した方の人数です。
R6	41,708件	
R7目標	60,000件	

目標4 観光消費額		調査方法
R2	―	観光施設の入館料、や体験コンテンツ、特産品の売上を集計したものです。
R6	36,161,580円	
R7目標	30,000,000円	

現状整理と課題

近隣市町の入込客数の推移や広域的な観光動向、町民アンケートにおける観光に対する認知度・関心度の結果などを整理したところ、明和町の観光振興においては、現状の取組だけでは十分に対応しきれない点や、今後強化が求められる内容が明らかになりました。観光ビジョンの達成、そして明和町が目指すまちづくりを推進していくためにも、次のような課題を今後の観光振興を進めるうえで意識していく必要があると考えます。

現状の整理

三重県観光入込客数	28,525千人（令和2年）	⋙	35,082千人（令和6年）
周辺主要観光地客数（伊勢市入込客数）	12,062千人（令和2年）	⋙	17,486千人（令和6年）
周辺主要観光地客数（伊勢神宮参拝者）	5,538千人（令和2年）	⋙	7,542千人（令和6年）
明和町観光入込客数	122千人（令和2年）	⋙	269千人（令和6年）

1.5%

3.6%

史跡斎宮跡来場者数	147千人（令和6年）	日本遺産認知度	59%（令和6年）
斎宮跡認知度県内	37.9%（令和4年）	斎宮跡認知度県外	8.5%（令和4年）

出典:令和６年明和町民アンケート、中日新聞2022年11月8日　記事　他

課題1	**中長期的な観光ビジョンと、成果評価・改善の仕組みづくり** 観光振興の方向性や将来像が十分に共有されておらず、取り組みの成果をどのように測り、改善していく仕組みの確立が不十分です。今後は、明確な目標設定と継続的な見直し、体制を整えることが求められます。
課題2	**観光による地域経済への効果が可視化されていない** 観光が地域にもたらす経済的な効果や波及の実感が住民に伝わりにくく、観光への関心や協力体制が十分に広がっていません。成果を分かりやすく伝える工夫や、観光を一つの産業として確立していくことが必要です。
課題3	**地域資源に対する住民の認知・関心・誇りの希薄化** 地域の自然や歴史・文化などの魅力が若年層を中心に再認識されにくくなっており、地域への愛着や誇りが弱まりつつあります。地域資源の価値を再発見し、共有する機会づくりをしていく必要があります。
課題4	**情報発信力の弱さと観光コンテンツの認知不足** 地域の魅力を効果的に発信する仕組みや媒体が十分ではなく、地域の魅力や観光コンテンツの知名度が広がりにくい状況です。戦略的な情報発信やプロモーションの強化が求められます。

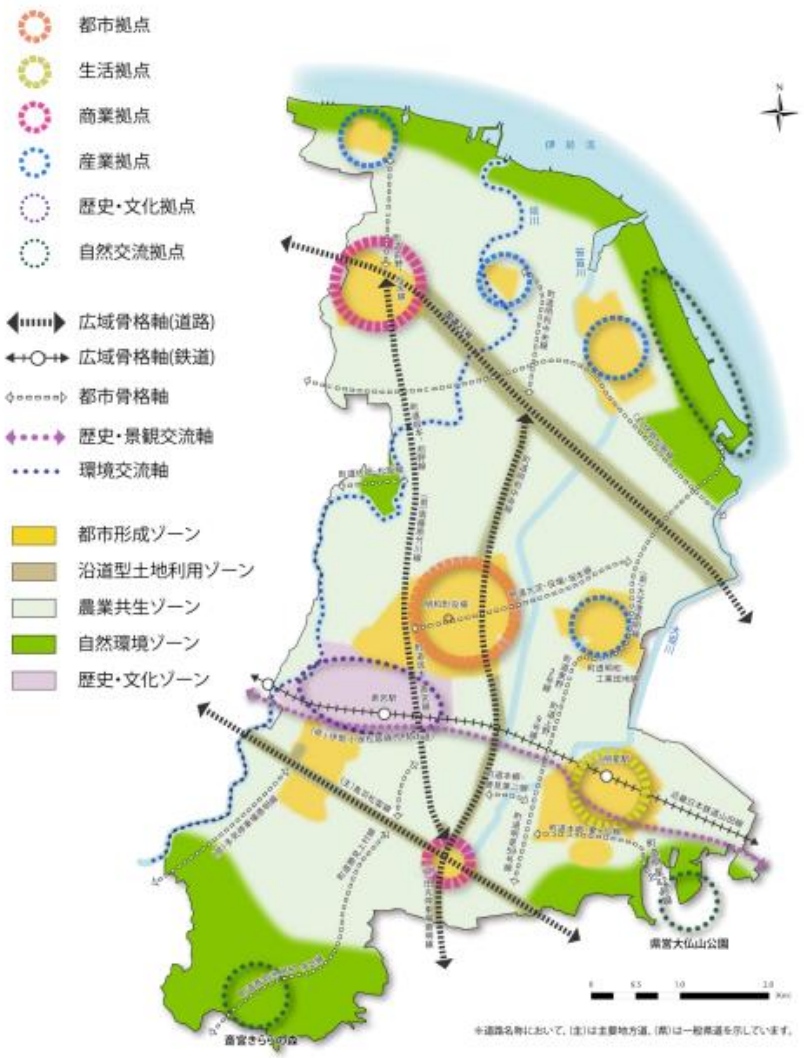
3 明和町が目指す観光地域づくりの方針

第６次総合計画において、子育て・教育の充実、地域コミュニティの強化、防災・減災体制の整備、産業振興の4分野を重要方針として掲げ、「住みたい、住み続けたい　豊かなこころを育む　歴史・文化のまち　明和」という将来ビジョンを設定しています。この将来ビジョン達成に向けて、明和町都市計画マスタープランでは町の将来都市構造を定めています。明和町の将来都市構造は「拠点」、「軸」及び「ゾーン」の３つの要素で整理し、各分野ごとに基本方針を定めています。

明和町観光振興計画においても、この将来都市構造を踏まえ、各拠点、軸そしてゾーンの特性を活かした観光振興を展開していきます。とりわけ、斎宮跡周辺に位置づけられた歴史・文化拠点を中心に、周辺の歴史・文化資源を面的に活用するほか、自然交流拠点との回遊性を高めることで、町全体の広域的な観光動線を形成していきます。

都市拠点	町民の生活の中心となる場所
生活拠点	一定の生活サービスが享受できる暮らしやすい場所
商業拠点	町内外の生活サービスの中心的な役割を担う場所
産業拠点	町の産業振興に向け、新規需要の受け皿としての役割を担う場所
自然交流拠点	豊かな自然を活かし、町内外の人々の余暇活動を通した交流を生み出す場所
歴史・文化拠点	史跡斎宮跡や伊勢街道沿道の歴史的まちなみなど、観光資源としての賑わいを生み出す場所

都市形成ゾーン	住宅地や商業・業務地、工業地などの都市的な土地利用を図り町内外の人々の都市活動を支える地域
沿道型土地利用ゾーン	幹線道路沿道などにおいて、商業・業務地としての良好な環境を保全・形成する地域
農業共生ゾーン	農地を基本とした自然的な土地利用と点在する既存集落などの都市的な土地利用の共存を図り、営農環境と多様な暮らしを支える地域
自然環境ゾーン	斎宮きららの森や北部の沿岸部などの良好な自然環境を活かし、それと調和した景観形成や町内外の人々の余暇活動の場として活用を図る地域
歴史文化ゾーン	歴史・文化資源を活かし、それらと調和した景観形成や町内外の人々の余暇活動の場として活用を図る地域



出典:明和町都市計画マスタープラン

4 観光ビジョン

明和町が目指す地域づくりの方針である「みんなでつくるまちづくり」の理念のもと、町民一人ひとりが豊かに暮らし、次の世代へと誇れる地域を育むことを目指しています。この理念を観光の分野において具現化するため、観光ビジョンとして「**住んでよし、訪れてよし、担ってよし　持続可能な観光地域づくり**」を掲げていきます。このビジョンは、**町民が誇りを持って暮らせる**“住んでよし”の地域であるとともに、**インバウンドを含む国内外から訪れる人々にとっても魅力ある**“訪れてよし”の観光地であり、さらに**地域の未来を支える産業や担い手が育つ**“担ってよし”の循環を生み出すことを目指すものです。

住民

住民が愛着と誇りを持って快適に暮らせること。
暮らしに潤いやにぎわいをもらたし、コミュニティ活性化を通じて、住民が「ここに住み続けたい」と思える地域を目指します。

住んでよし

観光事業者

事業者や住民など、地域づくりの担い手がやりがいや誇りを感じ、持続的に活動できること。
観光による新たな雇用創出や経済循環を通じて、意欲ある担い手を育成・確保します。

担ってよし

人と経済の好循環

来訪者が地域の魅力（自然、文化、食、暮らし）を深く体験し、満足して帰っていただけること。
質の高い体験と温かい交流により、感動や共感を生む地域を目指します。

訪れてよし

観光客

持続可能な観光地域

観光によって生み出される経済効果は、地域事業者の活性化や雇用創出につながるだけでなく、その一部が**地域の保全・活用に充てられることで、貴重な歴史・文化・自然などを次世代へ引き継ぐことで持続可能な観光地域に！**

5 観光ビジョン達成に向けたロードマップ

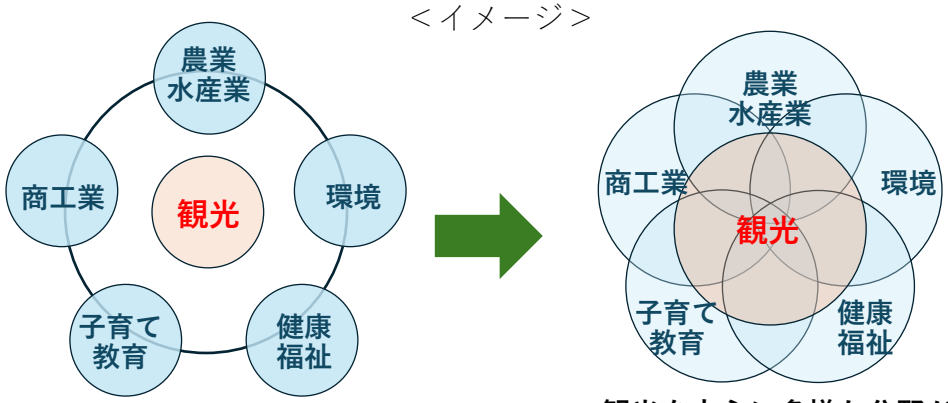
「**住んでよし、訪れてよし、担ってよし　持続可能な観光地域づくり**」を観光ビジョンとし、**日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」を核としたまちづくりと観光振興**を一体的に推進します。そのため、日本遺産を中心に伝統や行事、自然、農水産業など、地域の魅力を再発見・再構築し、交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりを進めていきます。さらに、**近隣市町で行われる伝統行事を一つの契機とし、住民・事業者・行政が連携し、歴史・文化・自然の調和のもと、町全体で「歴史・文化を生かしたまちづくり」を展開することで、豊かで持続可能な観光地域づくりを実現していきます。**

観光ビジョン

住んでよし、訪れてよし、担ってよし
持続可能な観光地域づくり

多様な分野がつながり、重なり、観光という総合産業が育成されることで
持続可能な観光地域づくりを実現する

＜イメージ＞



多様な分野がそれぞれに活動

観光を中心に多様な分野が連携して観光産業を育成

STEP 1　令和8年度～令和12年度

「伊勢の入り口めいわ」の確立

令和10年
明和町制70周年

令和11年
史跡斎宮跡指定50周年

令和15年　伊勢神宮式年遷宮（遷御の儀）

STEP 2　令和13年度～令和17年度

「めいわファン」の創出

STEP3　令和18年度～

観光による地域経済の循環を確立

第３章

３つの戦略

１．３つの戦略概要 P 20

２．戦略１「観光産業の確立」に向けた体制づくり P 21

３．戦略２“心のふるさと”を目指した魅力づくり P 22

４．戦略３歴史・文化を核にしたまちづくり P 23

1 ３つの戦略概要

これまでの取組や成果を踏襲しつつ、社会経済などの情勢変化に柔軟に対応しながら、「**住んでよし、訪れてよし、担ってよし　持続可能な観光地域づくり**」に向けて持続可能な観光の基本理念に基づき、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に取り組み、文化観光地域づくりを推進していきます。

あわせて、「日本遺産に関連する商品の消費額の向上」と、「日本遺産を誇りに思う住民の割合の向上」を主要な KGI として掲げます。これらの指標は、地域内での消費促進を通じた観光産業の確立、雇用拡大、地域資源の保全に寄与するとともに、住民の主体的な参画や地域への愛着の醸成を測る重要な要素であり、持続可能な地域づくりに不可欠なものです。こうした経済的・社会的な側面から観光の好循環を創出し、地域の総合的な活力向上を図ります。その中で、現状の課題解消に向け、３つの戦略を基に取組を推進していきます。

これまでの取組（第2次明和町観光振興計画）

基本方針

- 「おもてなし」の環境づくり
- 「きてもらう」「滞在してもらう」環境づくり
- 行政、民間、学校などとの「連携」を行う環境づくり

取組

①連携による地域活性化
②史跡斎宮跡の活用
③魅力的な資源の活用
④空き家等の活用によるにぎわい創出
⑤郷土愛の醸成による「おもてなし力」強化

課題

- **課題1** 中長期的な観光ビジョンと、成果評価・改善の仕組みづくり
- **課題2** 観光による地域経済への効果が可視化されていない
- **課題3** 地域資源に対する住民の認知・関心・誇りの希薄化
- **課題4** 情報発信力の弱さと観光コンテンツの認知不足

今後の戦略と目標

戦略1
「観光産業の確立」に向けた体制づくり
観光産業における地域内での経済効果の可視化を図るための体制を整えます。また多様な分野との連携を強化し、観光が地域経済を支える仕組みを整備していきます。

戦略2
“心のふるさと”を目指した魅力づくり
来訪者や地域住民が感動や学びを得られるようにする場を創出していくため、地域資源を活かした「体験型観光」を充実させ、地域の誇りを育みます。

戦略3
歴史・文化を核にしたまちづくり
明和町ならではの歴史・文化資源を基盤に、町全体の魅力を高め、住民と観光客の双方が誇りを持てる地域づくりを推進していきます。

日本遺産関連消費額
R12年度
令和6年度 9億円（推定） → 20億円

日本遺産を誇りと思う方の割合
R12年度
令和5年度 66% → 75%

2 戦略1　「観光産業の確立」に向けた体制づくり

観光を地域の持続的な成長を支える産業として確立するため、行政、観光事業者、地域住民、教育機関など、多様な分野との共創と連携を強化します。また、観光DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル技術を活用したデータ分析による観光戦略の高度化を図り、効率的で持続可能な観光経営基盤の確立を目指します。

基本方針

1-① 多様な分野との共創・連携の強化

行政、地域住民、観光事業者、教育機関、企業などが協力し、観光を通じた地域課題の解決や新たな産業・文化の創出を目指し、分野横断的な協働体制を強化します。また効果的な広域連携を図りエリア全体での効果発揮を図ります。

◆ 現状

地域内外の主体が限られた形でしか連携できておらず、観光の価値創出や地域課題解決の機会が十分に活かされていません。

◆ 課題

観光を地域の総合産業として捉え、行政・住民・事業者・教育機関・企業が横断的に連携する体制が不十分です。

◆ 対応方針

- ▶ 地域内で経済が循環するしくみづくり
- ▶ 観光産業をけん引する機能の強化と役割の明確化
- ▶ 空き家や公有地・耕作放棄地・遊休農地などの活用
- ▶ 新たな産業の創出につなげる分野横断的協働を推進

1-② 持続的な誘客を生み出す仕組みづくり

史跡や文化、食、体験など地域ならではの資源を磨き上げ、周遊ルートや滞在型観光商品を提供します。インバウンドをはじめ、国内外からの誘客を促し、地区や季節による観光客の平準化や地域内消費を高めて経済活性化を図ります。

◆ 現状

地域資源を活かした観光商品や周遊ルートの整備は限定的で、滞在型観光や再訪の促進が十分ではありません。

◆ 課題

国内外からの誘客や地域内消費の拡大に向けた仕組みが十分に整っていません。

◆ 対応方針

- ▶ 他地域と連携した広域観光の推進
- ▶ 史跡・文化・食・体験を活かした観光商品を整備
- ▶ 滞在型観光や再訪促進を通じ、国内外からの誘客を強化
- ▶ 地域内消費の拡大と経済活性化につなげる施策を展開

1-③ 観光DXによるデータ活用と効率性向上

デジタル技術を活用し、入込客数や消費動向を分析します。その結果をオーバーツーリズムの未然対策をはじめとする観光施策などに活かし、安心・安全、利便性・満足度の向上と地域事業者のデジタル化を推進します。

◆ 現状

観光データの収集や分析が限定的で、施策評価や混雑緩和に十分活用できていません。

◆ 課題

デジタル技術を活用した観光サービスや地域内のデジタル化が不十分です。

◆ 対応方針

- ▶ 消費動向などデータ収集と分析によるサービスの向上
- ▶ AI技術に対応した観光サイトなどの強化による利便性向上
- ▶ 地域事業者のデジタル化を支援し、持続可能で競争力ある観光地域づくり

3 戦略2　“心のふるさと”を目指した魅力づくり

訪れる人に「また来たい」と思われ、町民にとっても誇りとなる「心のふるさと」を目指します。自然や食、暮らし、人のつながりなど、明和町ならではの地域資源を磨き上げ、体験型・交流型の観光コンテンツを充実させます。また、来訪者と地域が心でつながる感動体験を創出することで、地域全体の魅力とブランド力の向上を図ります。

基本方針

2-① 人材育成と継承環境の整備

地域ガイドや体験提供者を育成し、学校や地域団体と連携して若者の参加を促します。地域の歴史や文化を正しく理解し、次世代へ伝える担い手づくりを進め、持続可能な観光地域を形成します

◆ 現状

ガイドや体験提供者の担い手は限られており、若年層の参画も十分ではありません。

◆ 課題

地域の歴史や文化を次世代に継承する人材育成の仕組みが不十分です。

◆ 対応方針

- ▶ ガイドや体験提供者を育成し、地域資源を次世代に継承
- ▶ 学校や地域団体と連携し、若者の参加や地域理解を促進
- ▶ 地域の歴史・文化を正しく伝え、持続可能な観光地域の形成を支援

2-② 地域資源を活かした体験・交流の創出

日本遺産を中心とした歴史・文化体験や食・自然・暮らしを組み合わせた体験プログラムを提供します。現地で学びと感動を伴う観光体験で周遊・滞在を促し、地域の魅力を実感してもらいます。

◆ 現状

体験プログラムや周遊ルートが限定的で、学びや感動を伴う観光体験の機会が少ない状況です。

◆ 課題

地域の魅力を総合的に活かした体験型観光や滞在促進の仕組みが不足しています。

◆ 対応方針

- ▶ 文化財や自然・食・暮らしを活かした体験型観光の提供
- ▶ 伊勢街道の活用等による滞在型観光の仕組みを整備
- ▶ 農泊、民泊、ホームステイ等新たな交流市場の創出
- ▶ 国内外の観光客に向けた魅力的な体験を創出

2-③ 郷土への理解を深める学びの推進

子どもや若者が地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供します。住民や来訪者も文化財や地域資源の価値を共有し、守り・伝える意識を高める取組を推進します。

◆ 現状

地域理解や郷土愛を育む学習機会は限定的です。令和7年度からは郷土学習カリキュラム「めいわ楽習」に取組始めています。

◆ 課題

文化財や地域資源の価値を住民や来訪者が共有し、守り、継承していく意識を高める取組が不足しています。

◆ 対応方針

- ▶ 地域課題と結びつけた「学びと貢献型観光」の創出
- ▶ 文化財や資源の価値を理解し守る意識を醸成
- ▶ 「めいわ楽習」を軸にした地域の学校と連携した地域資源学びの場づくり

4 戦略3　歴史・文化を核にしたまちづくり

日本遺産をはじめとする、歴史・文化資源を観光の核として位置づけ、保全と活用を両立したまちづくりを推進します。歴史・文化を生かした学びや体験の機会を創出し、教育・観光・地域活動が連携する取り組みを展開します。町全体が歴史の香る空間として発展するよう、文化的景観やイベントの整備を進め、地域の誇りと魅力を未来へと継承します。

基本方針

3-① 地域ブランド力向上と価値の発信

歴史・文化・自然・人の魅力を総合的に整理し、「明和町らしさ」として情報発信します。来訪者や住民が誇りや愛着を持てる地域イメージを形成し、観光・産業・伝統・暮らしをつなげて地域ブランド価値を高めます。

◆ 現状

地域の魅力の整理やブランド化が十分でなく、情報発信に一貫性がありません。

◆ 課題

「明和町らしさ」を体系的に伝える仕組みが不足しています。

◆ 対応方針

- ▶ 歴史・文化・自然・人の魅力を整理したブランド戦略
- ▶ 観光・産業・伝統・暮らしをつなげて地域価値を向上
- ▶ 来訪者や住民が誇りを持てる地域イメージを形成

3-② 戦略的な情報の発信と強化

SNSやWEB、映像やストーリー性ある素材を活用し、国内外のターゲットに応じた情報発信を行います。情報発信体制を整備し、一貫性と信頼性のある広報で誘客と関係人口の拡大を目指します。

◆ 現状

情報発信は分散しており、国内外のターゲットへの効果的なアプローチが不足しています。

◆ 課題

広報素材や情報発信体制の整備が不十分で、誘客や関係人口の拡大に十分活かせていません。

◆ 対応方針

- ▶ 多様性を意識した映像・ストーリー性ある情報発信
- ▶ 一貫性と信頼性のある広報体制を整備
- ▶ 国内外のターゲットに向けた誘客戦略
- ▶ 地域情報の定期発信

3-③ 歴史・文化資源の保全と活用の促進

文化財や伝統行事を学びや体験として活用し、次世代に継承します。展示や体験プログラムを充実させ、文化を軸としたまちづくりや観光との連携で、持続可能な地域づくりを推進します。

◆ 現状

文化財や伝統行事の保存と活用のバランスが十分ではなく、観光資源として十分に活かせていません。

◆ 課題

次世代への継承や来訪者への魅力伝達の仕組みが不十分です。

◆ 対応方針

- ▶ 文化観光、歴史まちづくりを推進するインフラ整備
- ▶ 歴史的建造物や景観の保護と活用
- ▶ 文化財や伝統行事を学び・体験型観光として活用
- ▶ 展示や体験プログラムの充実等による、保存と活用の両立

第４章

“みんなでつくる” 持続可能な地域づくり

１．計画推進の全体像 P 25

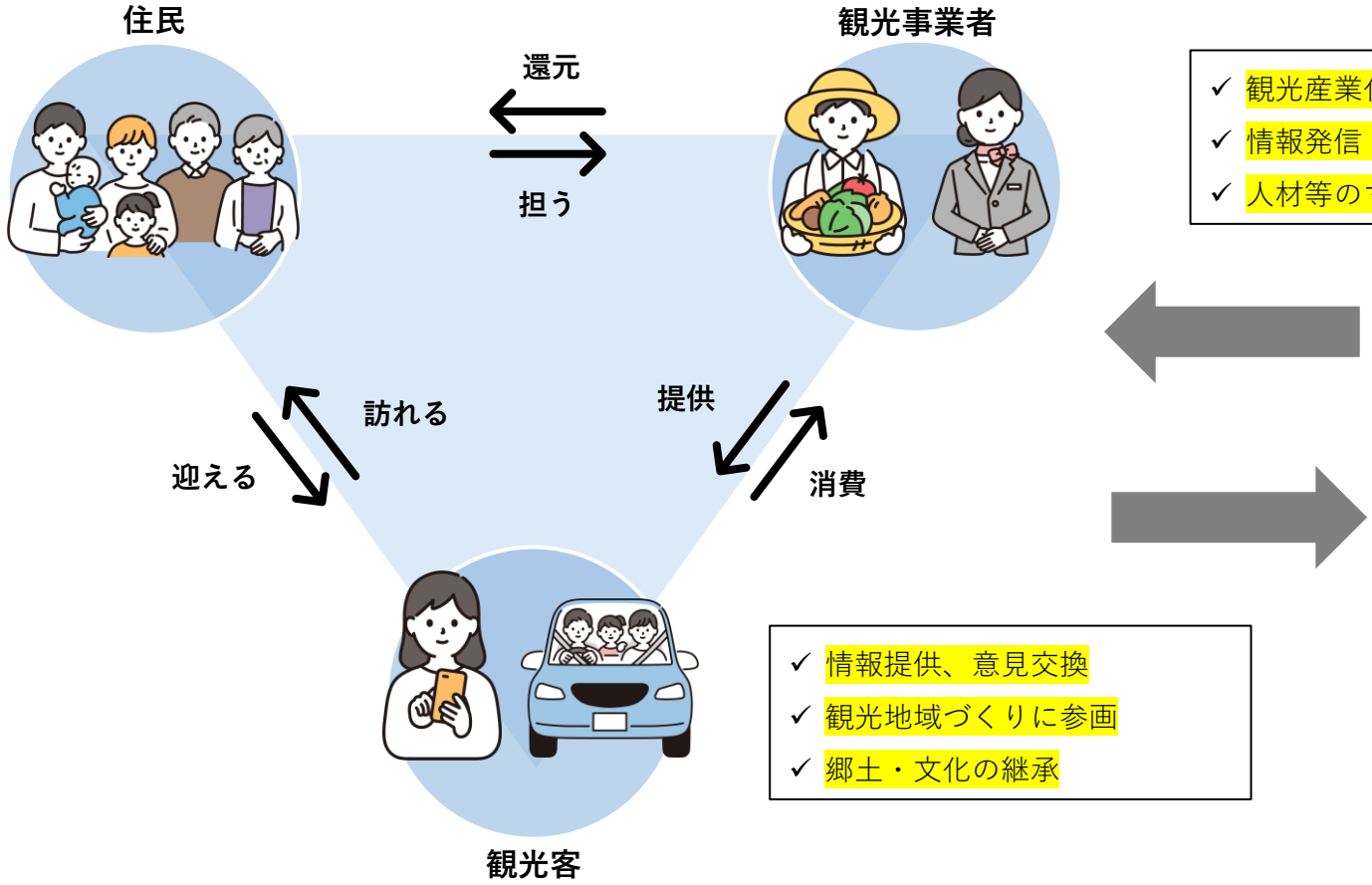
２．明和町日本遺産活用推進協議会 P 26

３．計画のスケジュール P 27

４．評価と改善 P 28

1 計画推進の全体像

本計画を推進し、観光ビジョンを達成するために、「明和町日本遺産活用推進協議会」が地域・事業者・行政をつなぎ、観光客との接点を生み出す「地域のハブ」としての役割を担います。明和町に息づく歴史・文化をまち全体で守り、育て、伝えるため、明和町日本遺産活用推進協議会が中心となって関係者間の連携を強化し、地域資源を活かした観光まちづくりを牽引します。また、住民・事業者・来訪者の三者を結びつける架け橋として、多様な協働と新たな価値創出を生み出し、持続可能な地域づくりに寄与していきます。



- ✓ 観光産業化に向けた支援
- ✓ 情報発信・情報提供
- ✓ 人材等のマッチング支援

- ✓ 情報提供、意見交換
- ✓ 観光地域づくりに参画
- ✓ 郷土・文化の継承

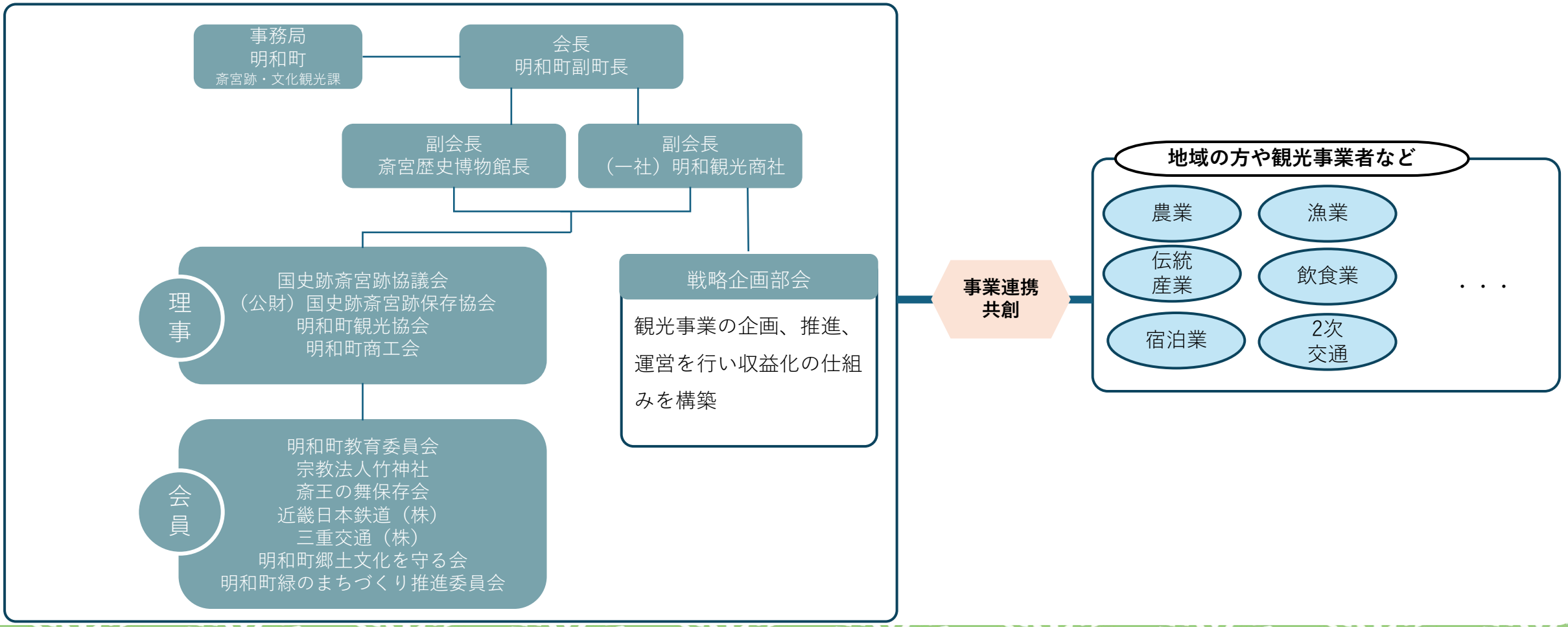
明和町日本遺産活用推進協議会

1. 観光産業の確立に向けた体制づくり
2. “心のふるさと”を目指した魅力づくり
3. 歴史・文化を核にしたまちづくり

ブランド化	情報収集	観光 インフラ整備	・・・
誘客・PR	商品開発	文化の保全	
DX活用 マーケティング			

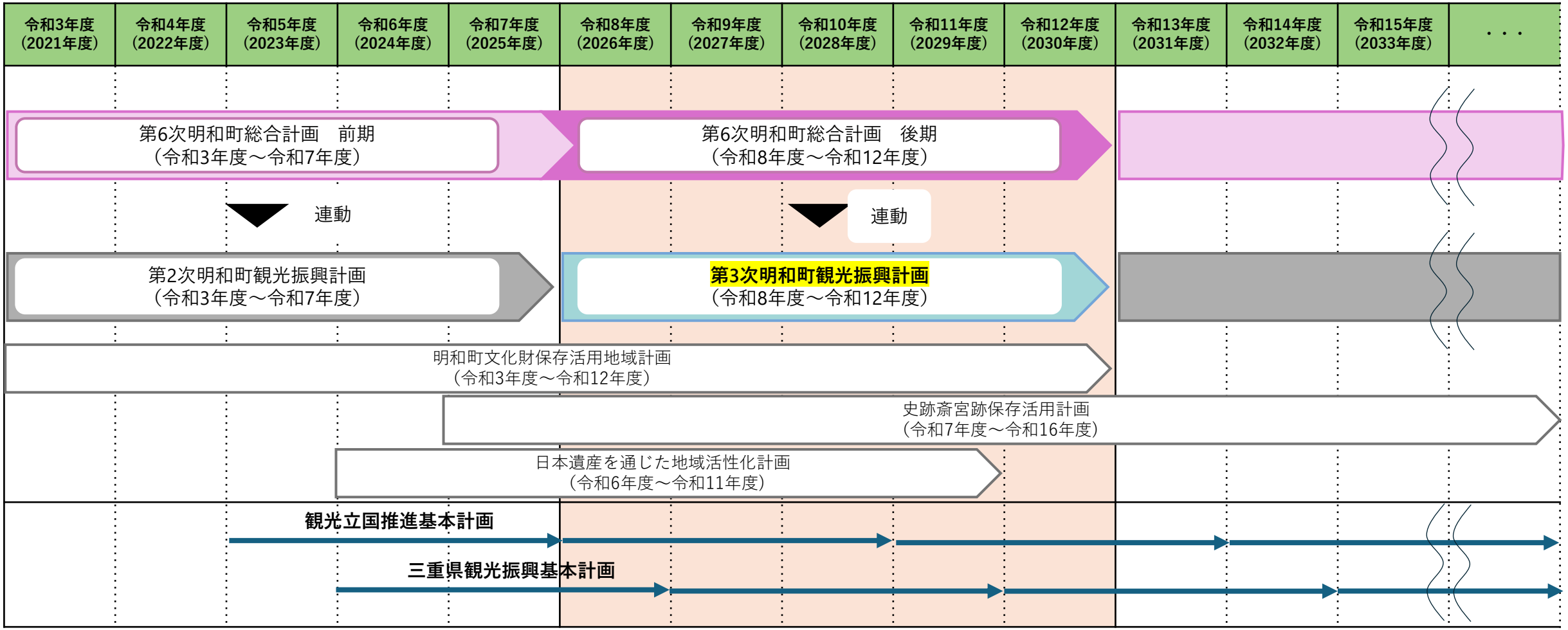
2 明和町日本遺産活用推進協議会

地域住民をはじめ各分野でそれぞれ活動している組織が加盟している「明和町日本遺産活用推進協議会」は平成27年に文化庁から日本遺産に認定されたことを契機に発足いたしました。この明和町日本遺産活用推進協議会を主軸とし効果的かつ効率的な文化観光の振興を図っていくために、加盟団体の長所を活かした役割分担を明確にしていくとともに、新たな加盟組織を増やしていきます。



3 計画のスケジュール

明和町観光振興計画は、５年間を計画期間として策定し、観光地域づくりの着実な推進を図るものです。また、観光を取り巻く社会情勢の変化や、施策の進捗状況、PDCAサイクルによる評価結果を踏まえ、必要に応じて計画内容の見直しや改善を適宜行うこととします。これにより、時代の変化に柔軟に対応しつつ、持続可能で実効性の高い観光振興を目指します。



4 評価と改善

観光庁が作成した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を活用し、本計画を策定しています。JSTS-Dを評価指標とし、本計画に基づいた取組の自己分析を定期的に実施し、関係者や地域に共有・公表を行いつつ改善していきます。

JSTS-Dの役割

✓　**自己分析**
自己分析（診断）を通じて得意・不得意分野、未達成の課題などを客観的・定量的に把握することで、地域が目指す姿やとるべき施策を明確にする

✓　**コミュニケーションツール**
自己分析を行い、その結果を公表することで、住民や事業者を含めた地域と現状を「共有」する

✓　**プロモーションツール**
国際基準に基づいて持続可能な観光の実現に取り組むこと自体が、地域の取組に箔をつける

JSTS-D

A.持続可能なマネジメント	戦略1　1-1-④、1-3-①②③
	戦略2　2-1-①②、2-3-③
	戦略3　3-2①②
B.社会経済の持続可能性	戦略1　1-1-①②③④、1-2-①②③
	戦略2　2-2-③
	戦略3　3-1-②③、3-2-②
C.文化の持続可能性	戦略2　2-1-①②③、2-2-①②③、2-3-①②③
	戦略3　3-1-①②、3-3-①②③
D.環境の持続可能性	戦略1　1-1-②④
	戦略2　2-1-①、2-2-①②③
	戦略3　3-1-①③、3-3-①②③

自己分析 → 共有・公表 → 改善

第５章

用語の解説

	用語	フリガナ	意味
イ	**インバウンド**	インバウンド	外国人が訪れてくる旅行（訪日旅行）のこと。
エ	**AI**	エーアイ	人工知能（Artificial Intelligence）の略で、人間の言葉の理解や認識、推論などの知的行動をコンピュータに行わせる技術のこと
オ	**オーバーツーリズム**	オーバーツーリズム	「観光公害」と同義。特定の観光地において、旅行者や訪問客の著しい増加等により、地域住民の生活や自然環境、景観等に対して負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下させるような状況のこと
カ	**関係人口**	カンケイジンコウ	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと
ケ	**KGI**	ケージーアイ	Key Goal Indicatorの略で企業や組織、プロジェクトの最終目標の達成状況を図るための指標のこと
コ	**耕作放棄地**	コウサクホウキチ	以前耕作していた土地で、過去１年間以上作物を作付けせずこの数年の間に作付けする考えのない土地のこと
	交流人口	コウリュウジンコウ	一時的にその地域を訪れる人のこと。

	用語	フリガナ	意味
シ	**GSTC**	ジーエスティーシー	グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（Global Sustainable Tourism Council）の略。 持続可能な観光に関する基準の設定・管理と、認証機関に対する国際的な認定の提供、および持続可能な観光に取り組む人材の育成などを行う非営利団体。
	JSTS-D	ジェイエスティエスディー	Japan Sustainable Tourism Standard For Destinationの略。各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)が持続可能な観光地マネジメントを行うことができるよう、国際基準に準拠し、観光庁によって作成された「日本版持続可能な観光ガイドライン」のこと。
	持続可能な観光	ジゾクカノウナカンコウ	訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと
セ	**生産年齢人口**	セイサンネンレイジンコウ	生産活動を中心となって支える15～64歳の人口のこと
チ	**地域内消費**	チイキナイショウヒ	地域に住む人や訪れる人が、地域内でモノやサービスを購入すること
テ	**DX**	ディーエックス	Dijital Transformationの略。業務のデジタル化による効率化や収集されるデータの分析、利活用による新たなビジネスモデルの創出といった変革を行うもの
	DMO	ディエムオー	Destination　Management Organaizationの略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔となる観光地域づくり法人とも呼ばれる。

	用語	フリガナ	意味
	定住人口	テイジュウジンコウ	地域に住居を構えて定住している人のこと
ニ	**二次交通**	ニジコウツウ	目的地に到着した後に、現地で利用する交通手段のこと。主に電車、バス、タクシー、レンタカー、レンタサイクルなど
	日本遺産	ニホンイサン	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。ストーリーを語る上で欠かせない魅力あふれる有形・無形の文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外へ戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としている制度のこと
ネ	**年少人口**	ネンショウジンコウ	0歳～14歳までの人口のこと
ノ	**農泊**	ノウハク	農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のこと
フ	**文化観光**	ブンカカンコウ	文化資源の観覧や体験活動を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと
ヘ	**平準化**	ヘイジュンカ	需要や業務不可などが特定の時期や資源に集中しているといった偏りを排し、均等に配分すること

	用語	フリガナ	意味
ミ	**民泊**	ミンパク	住宅の全部又は一部を活用して、旅行者等に宿泊サービスを提供すること
ユ	**遊休農地**	ユウキュウノウチ	１年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地。または周辺地域の農地と比較して、利用の程度が著しく劣っている農地のこと
ロ	**老年人口**	ロウネンジンコウ	65歳以上の人口のこと